

東日本大震災と建設資材価格の動向

財団法人建設物価調査会・災害復旧資材情報室

平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」では、東北地方の太平洋沿岸に大津波が襲来し、岩手・宮城・福島各県の沿岸部を中心に、人身、建造物に甚大な被害が生じた。震源に近い宮城県内で震度7を記録したのをはじめ、東京都心でも震度5強を記録し、各地で揺れによる大きな被害も発生している。

全国の建設資材価格の動向を毎月調査している、財団法人建設物価調査会（以下、当会）では、震災直後に調査部門内に災害復旧資材情報室を設置し、震災による建設資材への影響を注視してきた。本稿では、震災前から8月上旬までの建設資材価格動向を、月刊「建設物価」、「Web 建設物価」および臨時に発表した「震災に関する建設資材情報」の調査結果から振り返る。

1. はじめに

震災が発生し、被害の甚大さが明らかになると、当会に対しての建設資材に関する問い合わせが、行政機関、報道機関、建設業界、資材業界、各業界団体、金融機関等から多数寄せられた。その関心事の多くは、震災発生という特異な状況下、建設資材の供給と価格はどのような状況で、これからどうなるのかというものである。工場被災による資材の生産停止、道路寸断による物流への影響、復旧資材の需要急増と生産・輸送の確保、買い占め、便乗値上げ等、混乱のなかで想定されるさまざまな要因からの品薄、調達難、価格高騰を懸念するものであった。

一般に建設資材の価格が形成されるプロセスにおいて、需給環境は大きな要素である。「阪神淡路大震災」「新潟県中越地震」では、震災後に必要とされる資材の内容が、時間の経過とともに変化し、需給環境も変化していったが、「東日本大震災」においても、時間の経過とともに応急から復旧、復興という段階へ移行していくなかで、必要とされる資材、需給環境が変化していくものとみられる。

こうした観点を踏まえて、本稿では応急・復旧段階で使われる資材の「東日本大震災」前後の価格推移に着目してみた。図-1から図-9に示すグラフは、震災の前と後の建設資材価格の調査結果推移を見るため、当会が調査発行している月刊「建設物価」、「Web 建設物価」の平成23年4月号（震災直前の平成23年3月上旬調べ）掲載価格を100として指数化している。

※グラフが途切れている間は、価格把握が困難だった期間。
※グラフの調査月に示した○は震災前、●は震災後。

2. ブルーシート

震災が発生すると、直ちに必要とされるのがブルーシートである。被災地では、雨雪を凌ぐために壊れた屋根を覆うほか、避難所で敷くなど応急的な用途は多い。国内に流通しているブルーシートのほとんどは、中国からの輸入品である。今回の震災では震災後に東北・関東地区での需要が急増し、3月17日時点で品薄感が台頭してきた。3月25日時点では在庫が底をつき、4月6日時点の調査では、

「建設物価」H23.4月号（3月上旬調べ）を100とした価格変動

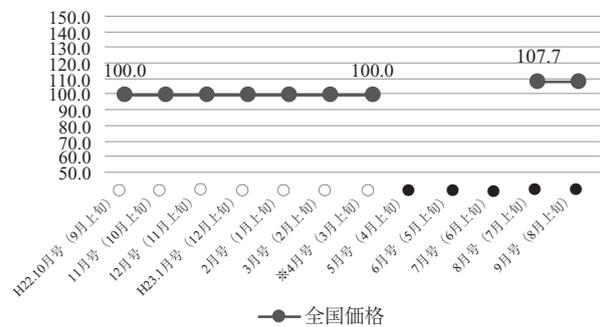


図-1 ブルーシート

流通が確認できず価格の把握が困難になった。輸入品であるためメーカーの生産体制は問題にはならなかったが、輸送面の問題などから十分な国内需要への供給を確保できず、7月6日時点の調査で流通価格を再度確認できるまでのあいだ、全国的に調達が困難な状況が続いていた。

現時点でブルーシートの応急復旧需要は一段落し、流通は平常に戻っているが、原材料である原油価格が上伸したのを受け、ブルーシートの価格は震災直前との対比で7.7%上伸している。

3. 土のう

災害後緊急に必要とされるのが土のうである。震災のほ

「建設物価」H23.4月号（3月上旬調べ）を100とした価格変動

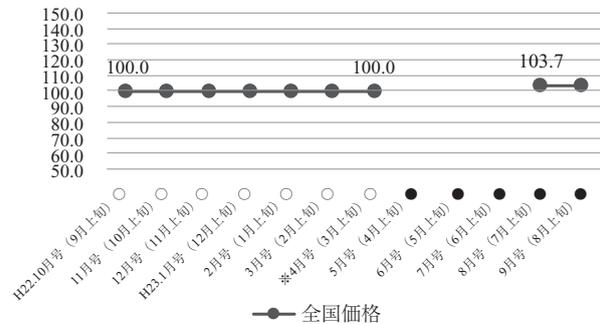


図-2 土のう

か、風水害の応急復旧資材として、欠かせないものである。土のうのメーカーは、国内に主要な1社があるが、全体量としては中国からの輸入が主流である。災害に備えて、日頃から行政機関等において一定の備蓄がされているが、今回の「東日本大震災」はかつてない広域被災であったため、ブルーシート同様に3月25日時点で在庫が底をつき、4月6日時点の調査で流通価格が確認できなくなった。7月6日時点の調査で流通価格が再度確認され、現時点で流通は平常に戻っているが、原材料である原油価格がこの間に上伸した結果、価格は震災直前との対比で3.7%上伸している。

4. 合板

震災が発生して多数の家屋が失われると、早急な課題として仮設住宅建設が急務となる。合板には、構造用合板、コンクリート型枠用合板、普通合板などがあり、それぞれ用途が異なるが、木造建築物等の壁下地材、床下地材、屋根下地材として使用されるのが構造用合板である。今回の震災後、当会への問い合わせでも、被災した住宅の応急復旧や仮設住宅建設に使用する、合板の需給と価格動向に関するものが目立った。一方で、コンクリートを流し込む型枠の材料として用いられるのが、コンクリート型枠用合板である。現場でコンクリートを使用する工事の増加とともに、需要増が見込まれる。

合板は、需給環境による値動きが比較的多い市況品である。一般的に工事業者は工事に必要な合板をあらかじめ調達しているが、先行き価格が強含みの場合は、価格が上伸する前にストックを増やし、先行きの価格が弱含みの場合は、目先必要な分だけを購入する当用買いが行われる。

国内で流通している合板には、マレーシア、インドネシア等からの輸入品と国産品がある。輸入合板は、震災前から、原木伐採規制の影響を受け、原木不足から輸入量が減少していた。そこに「東日本大震災」が発生し、国内主要メーカーの工場が被災した。震災後に予想される工事需要に対し、合板の調達難と値上がりを懸念する工事業者が自社工事用の確保を急いだ結果、多量の仮需要が発生し、合板は全国的な品不足に至った。こうしたなかで、価格幅も大きく広がるなど、合板の需給と価格に一時期混乱がみられ、当会の調査においても、価格の特定が困難な状況が続いた。

こうした状況を経て、6月上旬時点の調査で確認された震災後の被災地（仙台）の合板価格は、震災直前との対比で、構造用合板で31.4%、コンクリート型枠用合板で30%の大幅値上がりとなったが、このうちコンクリート型枠用合板については、震災後の品不足を背景に、輸入合板が増加した結果、一転して荷余り感から全国的に値下がりし、被災地（仙台）の8月上旬調査では、前月比5%下落した。

今後、被災地における復興工事の本格化に伴い、構造用合板、コンクリート型枠用合板の需要は増加していくものとみられる。

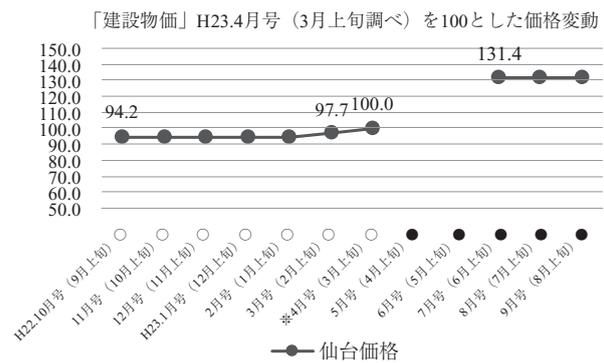


図 - 3 構造用合板（針葉樹）

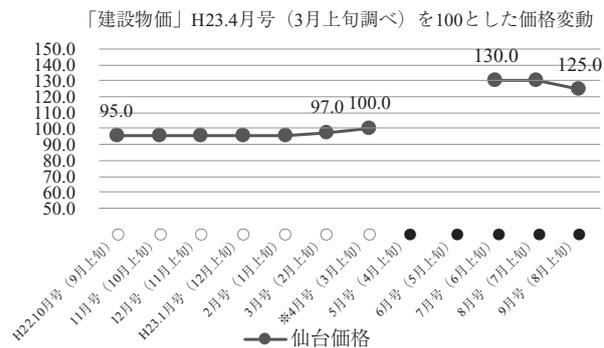


図 - 4 コンクリート型枠用合板（輸入品）

5. レディーミクストコンクリート

レディーミクストコンクリート（以下、生コン）は、地区の環境によって価格が異なる地域性の強い建設資材である。

当会が提供している「Web 建設物価」では、全国506地区、岩手県内では19地区、宮城県内では14地区、福島県内では9地区の価格を調査して掲載しているが、東北沿岸部が津波による甚大な被害を受け、震災後の当会調査において、すべての工場の状況が確認できたのは、4月6日時点の調査であった。同時点での工場被災による出荷停止状況は以下のとおりである。

- 岩手県：宮古・岩泉・釜石地区、9工場中2工場停止
大船渡・陸前高田地区、4工場中2工場停止
- 宮城県：白石・大河原・角田地区、5工場中2工場停止
石巻地区、5工場中1工場停止
気仙沼地区、4工場中3工場停止
登米・栗原地区、9工場中1工場停止
- 福島県：南相馬・相馬地区

原発事故の影響により7工場中5工場停止
震災後、出荷可能であった工場でも、セメント工場の被災、燃料不足、車両不足などを背景とした原材料不足が生じ、出荷制限を実施した工場がみられた。

8月上旬の調査時点で、停止していた工場の多くは、出荷を再開しているが、こうした状況のなかで、岩手・宮城・福島の被災地区においては、震災後に価格が変動した地区はみられなかった。

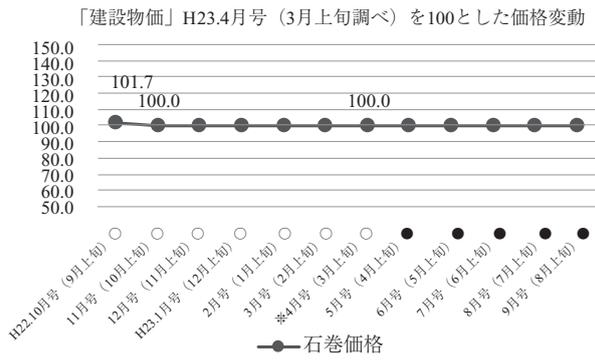


図 - 5 レディーミクストコンクリート

生コンは、今後の復興に向け、工事需要が見込まれる。なお、工場の稼働状況については、当会ホームページの災害復旧資材情報室の頁で、3県の工場所在地と稼働状況を地図上にて公表中である。

6. セメント

セメントメーカー各社は、震災前から燃料費の値上がり等を背景に値上げを打ち出していたが、需要家との交渉は難航していた。こうした環境下に震災が発生し、太平洋セメント大船渡工場が大きな被害を受け、他のセメント工場も一時操業を停止した。また、東北地方太平洋沿岸にあるサービスステーション（以下、SS）の多くが被害を受け、これらSSからの供給が困難になったため、日本海側のSSからの供給にシフトして生コン工場等への供給が図られた。8月上旬時点で、太平洋セメント大船渡工場の再開は、11月になる見込みである。7月の国内セメント販売量は約345万7千トン（セメント協会調べ）で、前年同月比で0.9%増加した。

SS被災による輸送ルートの変更など、コスト増要因もみられたが、価格は震災前と同価格で推移している。今後、復興工事でのセメント、生コン需要が見込まれ、先行きのセメント価格は強含みで推移する公算が大きい。

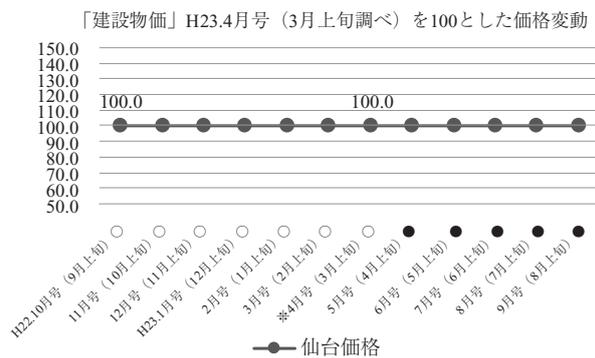


図 - 6 セメント（バラ）

7. 硬質ポリ塩化ビニル管

震災前、硬質ポリ塩化ビニル管（以下、塩ビ管）の原材料である塩ビ樹脂は、原油価格値上がりを受けて上伸して

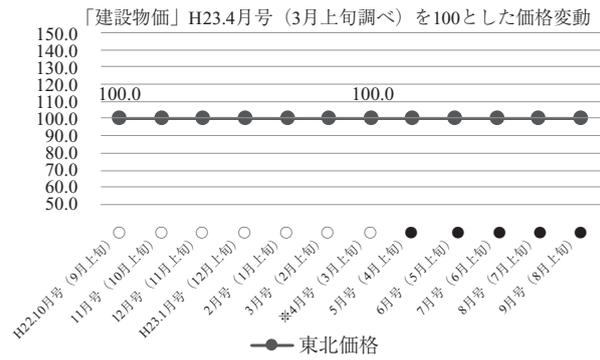


図 - 7 硬質塩化ビニル管（VP100A 4m）

いた。塩ビ管メーカーはこれを塩ビ管価格に転嫁するため、値上げを打ち出していたが、需要が低迷していたため、価格は横ばいで推移していた。

震災後、仮設住宅の配水管向けなどに、塩ビ管（VP管）需要が発生した。メーカー各社は被災地域への供給を最優先し、一時全国で品薄感が強まったが、価格は横ばいで推移している。この間、原材料の塩ビ樹脂価格は高値で推移しており、今後の塩ビ管価格は、強含みで推移する公算が大きい。

8. 燃料油

震災前の燃料油価格は、指標となる米国原油価格が3月上旬時点でバレルあたり100ドル台の水準まで急伸するなど、高値圏で推移していた。これを受け、石油元売り各社は、各油種の仕切り価格を引き上げ、その結果、当会の調査でもガソリン（スタンド、仙台）は1月上旬調査以降、軽油（ローリー、仙台）は12月上旬調査以降、価格は上昇傾向にあった。

震災後、燃料油の供給に支障が生じ、被災地のみならず、東京周辺でも一時需給がひっ迫した。この間、石油元売り各社の原油調達コストは上昇を続けたが、震災の発生を受けて、震災以降の仕切価格を据え置いた。

需給がひっ迫し、価格の確認が一時期困難になったが、こうした状況を経て、6月上旬時点の調査で確認された震災後の被災地（仙台）の燃料油価格は、震災直前との対比で、ガソリンで3.1%、軽油で5.9%の値上がりであった。

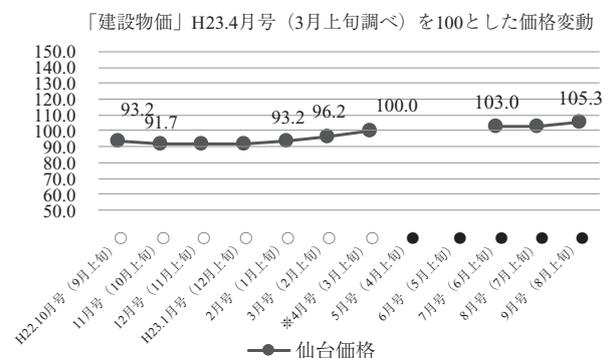


図 - 8 レギュラーガソリン（スタンド）

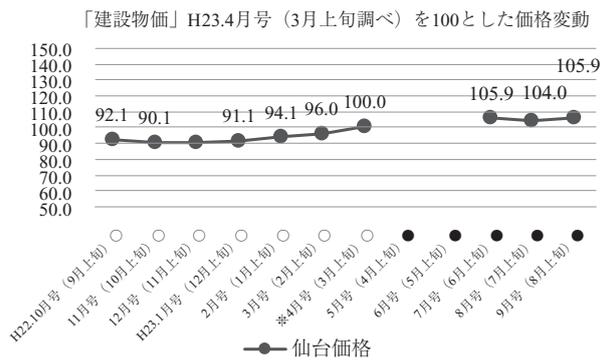


図 - 9 軽油（ローリー）

9. おわりに

「東日本大震災」の被災状況がメディアを通じて世界に報道され、混乱のなかでの“日本人の秩序”が賞賛されたが、建設資材の調査を通じてこれをうかがうことができた。とくに東北の沿岸被災地での調査を通じたなかで「会社をあげて地域の復旧・復興に向け協力する状況下、可能なかぎり従来販価を据え置いている。」との声も聞かれた。また、甚大な被害状況から当初懸念された便乗値上

げは、今回の震災でも確認されず、一方では、輸入原材料の値上がりや震災の影響による輸送コストの増大の中、資材価格への転嫁を控える動きがみられた。

平成7年1月17日に発生した「阪神淡路大震災」、平成16年10月23日に発生した「新潟県中越地震」は今もわれわれの記憶に強く残っている。大都市直下を震源とする「阪神淡路大震災（M7.3）」、山間部を震源とする「新潟県中越地震（M6.8）」、そして海底を震源とし広域沿岸部が大津波に襲われた「東日本大震災（M9.0）」では、被害の規模も性質も範囲も異なるため単純に比較することはできないが、いずれの震災においても、業界をあげて供給確保に尽力する姿は随所にあり、コストがかかっていたにも関わらず、多くの資材は価格が据え置かれていた。世界が称賛した“日本人の秩序”は、間違いではないようである。

「東日本大震災」によって犠牲になられた方々のご冥福を心よりお祈りするとともに、建設産業が被災地の一日も早い復興を実現して行くことを信じてやみません。

応急、復旧という段階を経て、今後、復興の段階へと進み、そこで使用される建設資材も変化していくと思われませんが、財団法人建設物価調査会では、調査事業を通じて、微力ながら復興のお役にたてればと考えております。

【2011年9月5日受付】



刊行物案内

第 20 回 プレストレストコンクリートの 発展に関するシンポジウム 論 文 集

（平成23年10月）

本書は、平成23年10月に函館市（函館国際ホテル）で開催された標記シンポジウムの講演論文集です。

CD 版論文集：定価：12,000 円、会員特価 8,000 円／送料 500 円
 体 裁：プラスチック CD ケース入り
 書籍版論文集：定価：12,000 円、会員特価 8,000 円 / 送料 500 円
 体 裁：B5 判、箱入り